

**令和7年度
事務事業評価シート
（総務企画局）**

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	171300	総務企画局総務部庁舎管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和7年度		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中核拠点として十分に機能するとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮し、市民サービスの向上に資する庁舎を整備します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	34,141,026	14,553,298	3,484,466	2,862,496	22,190,598	372,892	1,014,715	828,201	50,000	18,051	77,321	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	31,859,000	-	797,000	437,000	-	253,000	765,000	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	16,277	-	0	0	-
		一般財源	2,282,026	-	2,687,466	2,425,496	-	119,892	233,438	-	50,000	18,051	-
	人件費※ B	177,999	177,999	180,986	180,986	180,986	51,908	51,908	51,908	10,234	10,234	10,234	
総コスト(A+B)	34,319,025	14,731,297	3,665,452	3,043,482	22,371,584	424,800	1,066,623	880,109	60,234	28,285	87,555		
人工(単位:人)	21.13		21.23		6.04		1.16						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	記載なし	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	本庁舎及び第2庁舎の周辺道路の整備工事	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 本庁舎及び第2庁舎の周辺道路の整備について、試掘調査実施により不明管等の埋設が確認されたことに伴う計画変更や、電柱移設に係る近隣協議に伴う施工手順の見直しにより工期の延長が必要となりましたが、令和7年度中に工事を完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	新本庁舎新築工事の進捗状況	目標	100	—	—	—	%
	説明 新本庁舎新築工事の出来高	実績	92.9	100	—	—	
2 活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(設計)の進捗状況	目標	100	—	—	—	%
	説明 第2庁舎解体・跡地広場整備設計の出来高	実績	100	—	—	—	
3 活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(工事)の進捗状況	目標	—	—	100	—	%
	説明 第2庁舎解体・跡地広場整備工事の出来高	実績	—	40	100	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる機能を有する庁舎の社会的ニーズが高まっています。			
事業の見直し・改善内容	☐ 実施 (直近) H	年度	☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載				

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる機能を有する庁舎への社会的ニーズが高まっています。災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎や、多目的防災スペースとしても活用できる広場の供用開始に加え、令和7年8月に本庁舎及び第2庁舎の周辺道路の整備工事を完了しました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和6年度までに各活動指標における目標値を全て達成しており、令和7年度中に本庁舎及び第2庁舎の周辺道路の整備も完了しました。引き続き、適切な維持管理を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。また、新たなワークスタイルへの対応について検討し市役所内部の質の向上を図っていくとともに、市役所広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても図っていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎、多目的防災スペースとしても活用できる広場、本庁舎及び第2庁舎の周辺道路について整備を完了したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	災害対策活動の中核拠点となる新本庁舎と、多目的防災スペースとしても活用できる市役所広場について、引き続き適切な維持管理を実施しながら、市役所内部の質の向上や、にぎわい創出などの市民サービスの向上を図っていきます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40205010	地域情報化推進事業				有								
担 当	組織コード	所属名												
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
	(法令・要綱等) 川崎市情報化施策の推進に関する規則													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17.8	情報通信技術(ICT)を活用し、市民の利便性向上を図るとともに、アプリ等を通じて、常に新しく正確な市政情報が入手できるようにする。											
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目		課題名										
		取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進		1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用										
予決算 (単位: 千円)	財源 内訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		20,567	32,820	20,567	25,113	28,725	20,567	67,022	67,997	20,567	37,841	33,932
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源		20,567	—	20,567	25,113	—	20,567	67,022	—	20,567	37,841	—
		人件費※ B		24,008	24,008	17,476	17,476	17,476	18,477	18,477	18,477	17,644	17,644	17,644
総コスト(A+B)		44,575	56,828	38,043	42,589	46,201	39,044	85,499	86,474	38,211	55,485	51,576		
人工(単位:人)		2.85		2.05		2.15		2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「かわさきWi-Fi」の利便性向上に向けた取組の推進(アクセス数:460万回) ②かわさきアプリやLINEを活用した情報発信(LINE公式アカウント友だち登録者数:70,000人) ③民間事業者等と連携したイベント情報の発信(イベントアプリの民間事業者等登録者数:500団体) ④オープンデータの公開とその利活用(オープンデータの公開データセット数:500件)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①かわさきWi-Fiについては、登戸行政サービスコーナー、いこいの家などに導入することで、利用可能な施設を拡充し、市民の利便性の向上を図りました。また、市外からの転入者に向けた周知用のチラシを配布するなど、利用促進に向けた取組を進めました。 ②かわさきアプリやAIチャットボットシステムについて安定的に運用するとともに、市LINE公式アカウントについてセグメント配信等の新たな機能を導入し、市政情報やイベント情報等、幅広く情報を発信しました。市LINE公式アカウントの友だち登録者数については、67,701人となり、着実に増加しているものの、目標を下回りました。引き続き、LINEを通して積極的な広報を実施するとともに、市民のニーズに沿った新たな機能を検討し、利用促進に向けた取組を進めていきます。 ③イベントアプリについて、学校へのイベント広報への活用などを実施したことで、民間事業者等登録数が788団体となり、大幅に目標を上回りました。 ④オープンデータについては、令和8年4月1日時点で570データセットを公開し、目標を上回りました。オープンデータのダウンロード数については、ニーズの高い子育て関係データなどのオープン化により、月平均ダウンロード数が44,843件になり、大幅に目標を上回りました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	行政施設等における公衆無線LAN(Wi-Fi)へのアクセス数	目標	400	420	440	460	万回
		説明 市民および来訪者が、市の庁舎、区役所、市民利用施設等において公衆無線LAN(Wi-Fi)にアクセスした回数 ※利用しているWi-Fiサービスの変更に伴うアクセス回数測定方法の変更により、目標値と実績値の比較が困難であるため、当指標の実績値は実績管理のための参考値になります。なお、全施設でサービス変更された令和6年度からは実績値について、算出ができなくなるため、一表記とします。	実績	293	192	—	—	
2	成果指標	市LINE公式アカウント友だち登録者数	目標	40,000	50,000	60,000	70,000	件
		説明 市LINE公式アカウントに友だち登録した件数の合計	実績	43,437	49,896	58,049	67,701	
3	成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	350	400	450	500	団体
		説明 「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数	実績	354	392	608	788	
4	成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	350	400	450	500	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	378	404	493	570	
5	成果指標	提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	目標	6,250	6,500	6,750	7,000	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均のダウンロードの数	実績	4,827	6,917	38,163	44,843	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画などを踏まえながら、ICTを活用した行政サービスの取組を推進・検討していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度: 市LINE公式アカウントについて、セグメント配信機能等の導入などの機能強化を行いました。 R6年度: 「かわさき上下水道アプリ」の運用を開始しました。学校へのイベント広報についてイベントアプリの活用を開始しました。 R5年度: 「かわさきTEKTEK」、「かわさき市立図書館アプリ」の運用を開始しました。 R2年度: かわさきアプリ(ポータル、防災、子育て)のリニューアル、AIチャットボットシステムの導入を行いました。 R1年度: イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 : 市LINE公式アカウントを開設しました。開設に際しては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。 H30年度: 民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度: 地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 : 人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータ化してまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 : AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度: 「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度: 避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 : かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民生活の更なる利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用し、効果的に行政情報等を発信していく必要があります。 ・かわさきWi-Fiについては、引き続き市民の来庁時の利便性向上や災害時の利用を想定した適切かつ安定的な運用を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・市LINE公式アカウント友だち登録者数については、67,701人となり、着実に増加しているものの、目標を下回りました。 ・イベントアプリの民間事業者等登録数については、788団体となり、学校へのイベント広報への活用の開始に伴い、大幅に増加し、目標を達成しました。 ・オープンデータについては、ニーズの高い子育て関係のオープンデータを公開することにより、ダウンロード数が増加し、目標を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・かわさきアプリについては、令和3年3月に一部のアプリをリニューアルし、他都市でも利用されているパッケージ製品を活用することで、費用を抑えながら、機能改善を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	LINEを活用した情報発信やAIチャットボットを活用した問い合わせ対応、行政施設等でのかわさきWi-Fiの適切かつ安定的な運用、ニーズの高いオープンデータの公開など、地域情報化の推進に寄与できたことから、施策への貢献があったと考えます。



改善（Action）

今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を 踏まえた方向性を記載）

市LINE公式アカウントについては、セグメント配信等の新たな機能の導入に伴い、友だち登録者数が増加しましたが、目標値は下回る結果となりました。引き続き、LINEを通して積極的な広報の実施や市民のニーズに沿った新たな機能について検討し、利用促進に向けた取組を進めていきます。また、かわさきWi-Fiの適切かつ安定的な運用をしていくとともに、オープンデータについては、利用促進に向けた取組を進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40205020		事務事業名 行政情報化推進事業				政策体系別計画の記載 有						
担 当		組織コード 172800		所属名 総務企画局デジタル化施策推進室										
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		16 平和と正義を すべての人に 		16.10 マイナンバーの利用推進やデジタルデバйд対策の実施により、公共へのアクセスを促進する。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名						
		取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進						1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用						
		取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進						2・行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進						
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		209,810	153,732	105,080	289,816	225,987	105,080	409,109	235,043	105,080	1,199,012	611,555
		国庫支出金		122,255	—	0	140,046	—	0	133,449	—	0	746,158	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		0	—	0	0	—	0	0	—	0	502	—
		一般財源		87,555	—	105,080	149,770	—	105,080	275,660	—	105,080	452,352	—
		人件費※ B		69,919	69,919	54,134	54,134	54,134	56,720	56,720	56,720	58,225	58,225	58,225
総コスト(A+B)		279,729	223,651	159,214	343,950	280,121	161,800	465,829	291,763	163,305	1,257,237	669,780		
人工(単位:人)		8.3		6.35		6.6		6.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用することで市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を図ります。 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①川崎市DX推進プラン及びプログラムに基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①マイナンバー制度の適切な運用の実施 ②マイナンバーの独自利用の実施 ③次期「川崎市DX推進プラン」の策定 ④デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進 ⑤本庁舎等建替えに伴う新たな環境整備に向けた取組の推進 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の実施 ⑦市民利用施設等におけるスマホ教室や出前講座の市内全域での実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①マイナンバー制度の適切な運用の実施については、他の自治体とのマイナンバーによる情報連携に関して、相互に情報を照会・提供するための全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改定に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。また、番号法の一部改正に合わせて本市番号条例を改正し、引き続き特定個人情報を利用することができるよう環境を整備し、市民の利便性向上等につなげました。また、マイナンバーカードの活用の拡充に関しては、マイナ保険証移行に伴う資格確認の情報連携を実施し、構築した「申請管理システム」の活用や、給付金における公金受取口座の活用を進めるとともに、令和8年4月1日時点で、びったりサービスによるオンライン化を51手続で実現し、令和7年度の利用件数は約4万4千件となり、来庁や郵送等の市民負担を軽減しました。 ②マイナンバーの独自利用の実施に関しては、小児医療費助成制度など、市の条例等で独自に定めた事務について、他都市との情報連携を行いました。 ③「川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン」の改定版となる「川崎市DX推進プラン」を策定しました。 ④⑤デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進については、本庁舎整備等を契機に導入したテレワーク端末の有効活用ができる部署への配置調整やテレワークの利活用に関する意識醸成を図る研修を実施しました。また、職場の課題分析等を通じて、RPA等の活用により、業務プロセス改革を推進し、業務効率化に向けた取組を進めました。 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の実施については、地域スマホ相談員育成講座の受講者と連携したスマホ相談会を実施するなど、地域のデジタル人材と連携した取組を推進しました。 ⑦市民利用施設等におけるスマホ教室や出前講座の市内全域での実施については、市民利用施設等においてNPO法人と連携したスマホ教室や相談会を各区3回ずつ、計21回、地域スマホ相談員育成講座を3回実施し、デジタルデバйд対策を推進しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	マイナポイント申込等の支援を行った件数	目標	60,000	－	－	－	件
		説明 本市窓口等において、市民がマイナポイントの予約及び申込ができるよう支援を行った件数（令和4年10月現在、支援窓口は令和5年2月28日までの設置とされていることから、目標値はR4年度のみ記載）	実績	102,009	44,645	－	－	
2	活動指標	AI やRPA を導入した業務の件数(累計)	目標	－	－	－	48	件
		説明 AIやRPAを導入した業務の件数(累計)	実績	－	51	70	90	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が日々進んでいる情勢を見据えながら、国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に合わせて、取組を進めていく必要があります。また、社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバーカード普及に向けた取組として、マイナポイント第2弾が令和4年1月から開始され、健康保険証利用及び公金受取口座登録によりマイナポイントが令和4年6月末から付与されることになり、さらにポイント申請期間が令和5年9月末まで継続されました。令和6年12月2日以降は、健康保険証の新規発行が停止され、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行したことから、引き続き国や利用者の動向を注視していく必要があります。
---	---

事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：給付金における公金受取口座の活用を開始しました。 R4年度：びったりサービスを利用したオンライン手続の業務効率化に必要な申請管理システムの構築を行いました。 R3年度：マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた登録手続が開始されるほか、マイナポータルを活用した電子申請手続の導入に向けた検討を始めました。 R2年度：マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた事前登録手続について、マイナポイントの手続支援窓口において一体的に案内を行えるようにすることで、効率的かつ効果的な市民への啓発を実現しました。 R1年度：「マイナポイント」を活用した消費活性化策の実施に向け、市民がマイナポイントを取得するために必要となる事前予約の支援について、令和2年2月から各区役所・支所に支援窓口を設置したほか、マイナンバーカードの交付事業と連携することで事務の重複を最小化し、効率化に取り組みました。 ：国のオンライン化法の改正に伴い、行政手続のオンライン化を一層促進するため、オンライン化条例を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・国が自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定し、デジタル社会の実現に向けて進めている情勢に合わせて、デジタル化による市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き川崎市DX推進プランに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・健康保険証の新規発行停止や公金受取口座登録など、国においてマイナンバーカード普及促進策が進む中で、地方自治体として市民へ分かりやすい広報や手続の支援等を充実させることが求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・個人番号による情報連携が行われるようになった事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となったほか、びったりサービスによるオンライン手続の拡大により、市民の利便性が向上しています。 ・マイナンバーカードの健康保険証利用、公金受取口座登録に必要な手続について、支援窓口を設置して直接的に案内及び支援することで、自ら登録等を行うことが困難な方の利用を促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続の見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・マイナンバー関連施策は、原則、国からの補助金によって執行しており、市の財源からのコストは限定的です。 ・委託化が可能なデジタルデバйд対策業務等については、既に委託により実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			・川崎市DX推進プランに基づく、市民サービスの向上に向けたデジタル化の取組促進や、RPAの活用等の業務プロセス改革による業務効率化の推進など、施策に貢献しています。 ・引き続き情報連携を安定的に運用するとともに、国において検討が進められているマイナンバー（個人番号）の利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実を進めています。また、マイナンバーカードの健康保険証利用登録等について、引き続き各区役所等の支援窓口を継続していくことで、自ら登録等を行うことが困難な方の利用等を促進しています。

改善（Action）

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	・引き続き、川崎市DX推進プランに基づく、市民サービスの向上に向けたデジタル化の取組の促進や、行政運営の効率化に向けた業務プロセス改革の取組を推進します。 ・引き続き、情報連携を安定的に運用するとともに、番号法の改正で可能となるマイナンバー(個人番号)の利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実を進めていきます。また、マイナンバーカードの健康保険証利用登録等について、引き続き各区役所等の支援窓口を継続していくことで、市民の利便性の向上に向けた取組を推進します。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40205030	デジタル化推進事業			有								
担 当	組織コード	所属名											
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 パートナーシップで目標を達成しよう 	17.8	情報通信技術(ICT)を活用し、市民の利便性向上を図るとともに、いつでも、どこからでもスマートフォンなどから原則オンラインで手続きができるようにする。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
		取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			2・行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進								
		取組2(2)市役所内部のデジタル化の推進			2・デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進								
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成			1・行政のデジタル化に必要な人材育成の推進								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	209,115	154,753	86,893	81,844	65,635	86,893	81,272	77,541	86,893	120,301	115,698	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	1	—	0	1	—	0	1,727	—
		一般財源	209,115	—	86,893	81,843	—	86,893	81,271	—	86,893	118,574	—
	人件費※ B	16,427	16,427	44,330	44,330	44,330	88,089	88,089	88,089	118,038	118,038	118,038	
	総コスト(A+B)	225,542	171,180	131,223	126,174	109,965	174,982	169,361	165,630	204,931	238,339	233,736	
人工(単位：人)		1.95		5.2		10.25		13.38					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続が必要な市民及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも、どこからでもスマートフォンなどから原則オンラインで手軽に行政手続等を行えるようにすることやキャッシュレス決済可能な窓口を拡大することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スマートフォンなどから24時間申請が可能な電子申請システム等を活用することで、様々な手続をオンラインで申請できるようにします。 市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)及び簡易版電子申請サービスの安定的な運用 ②法令等により、対面による審査や資料の原本提出が必要等課題のある手続のオンライン化の検討及び推進 ③キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①②オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)及び簡易版電子申請サービス(LoGoフォーム)については、各種問い合わせ対応等を行いながら安定的に運用するとともに、電車・市バス等における広報活動など認知度向上の取組により電子申請システムの利用件数は675,076件となりました。また、全庁向けの操作研修や手続オンライン化に係る注意事項・好事例をまとめた手引きの周知等を通じて、課題のある手続も含め、令和8年4月1日時点でオンライン申請可能な手続は3,349手続となりました。 ③キャッシュレス決済可能な施設・窓口については、市内5か所のマイナンバーカードセンターにキャッシュレス決済を導入し、目標を達成しました。また、キャッシュレス決済比率については20.3%となり、着実に増加しているものの、目標を下回りました。今後は、キャッシュレス決済比率向上に向け、利用可能な決済手段の拡充による利便性向上を図るなど、効果的な取組を実施していきます。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	電子申請可能な手続のオンライン化率		目標	100	—	—	—	%
		説明	電子申請可能な手続（法令等によりオンライン化が困難な手続を除く約2,400手続）のうち、オンライン化した割合	実績	100	—	—	100	
2	成果指標	電子申請システムの利用件数		目標	400,000	500,000	550,000	600,000	件
		説明	電子申請システムを利用してオンラインにより申請された年間の件数	実績	450,379	519,451	624,338	675,076	
3	活動指標	キャッシュレス決済が可能な施設・窓口数（累計）		目標	51	54	57	60	施設・窓口
		説明	キャッシュレス決済が利用可能な施設・窓口数	実績	51	62	81	86	
4	成果指標	キャッシュレス決済比率		目標	10	20	30	40	%
		説明	決済額全体に対するキャッシュレス決済の比率	実績	10.5	14.6	17.1	20.3	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		いつでもどこからでもスマートフォン等からオンラインで申請できる環境を整備していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）において、コード決済（PayPay）に対応しました。また、引越しに関連する行政手続についてオンライン手続を案内するインタラクティブ（対話式）動画を作成し公開しました。キャッシュレス決済の利用率の向上に向けて、各区役所のデジタルサイネージやポスター掲示、チラシ配布等により広報を行いました。 R6年度：行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の利用率の向上に向けて、電車・市バス等において広報活動を行いました。また、市ホームページに、引越しに伴って必要となる手続全体を案内する引越手続特設サイトを作成し、オンライン申請への誘導を図りました。 R5年度：キャッシュレス決済の利用拡大に向け、クレジットカードや電子マネーに加えて、コード決済を導入しました。 R4年度：オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）を新たに導入し、オンライン申請時の公的個人認証サービスやクレジットカード決済などに対応しました。 R3年度：簡易版電子申請サービス（LoGoフォーム）を新たに導入し、職員自ら申請フォームを作成することでオンラインによる申請を受け付けました。	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済可能な窓口等の拡大については、来庁不要となることによる市民サービスの向上や支払いの選択肢の拡大による窓口の利便性向上等に寄与することから、引き続き取組を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・行政手続のオンライン化率は目標を達成しており、利用件数も順調に増加しています。 ・市民ニーズの高い施設・窓口へのキャッシュレス決済を予定どおり導入しましたが、キャッシュレス決済比率については、上昇しているものの、目標を達成できませんでした。今後は、キャッシュレス決済比率の向上に向け、利用可能な決済手段の増による利便性向上を図るなどの取組を進める必要があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）及び簡易版電子申請サービス（LoGoフォーム）については、他都市で活用されているパッケージシステムを活用することで、導入経費や運用経費を削減し、安定したサービス提供を行っています。 ・キャッシュレス決済の導入により、支払の選択肢が拡大することで、市民サービスの向上を図っています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）や簡易版電子申請サービス（LoGoフォーム）等について、各種問い合わせ等に対応し安定的に運用しながら、オンライン化に課題のある手続のオンライン化を進め、電子申請システムの利用件数が675,076件となるなど、施策に貢献しました。	

改善（Action）

今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）		・市民サービスの向上のため、業務フローの見直し等も行いながら、オンライン申請のさらなる利用拡大に向けた取組を引き続き推進していきます。 ・キャッシュレス決済比率向上に向け、利用可能な決済手段の拡充による利便性向上を図るなど、効果的な取組を実施していきます。
---	--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205050	情報統括監理推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	16 平和と正義 持続可能な社会 16.10 副市長を情報統括監理者(CIO)とする情報統括監理体制の下、情報システムの全体最適化や、全庁統一的なセキュリティ対策を的確かつ迅速に実施することで、安全安心な公共アクセスを実現する。												
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	48,122	40,535	40,037	39,038	36,296	44,657	42,414	41,248	37,496	51,877	33,847	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	48,122	—	40,037	39,038	—	44,657	42,414	—	37,496	51,877	—
人件費※ B	57,283	57,283	66,495	66,495	66,495	82,502	82,502	82,502	84,691	84,691	84,691		
総コスト(A+B)	105,405	97,818	106,532	105,533	102,791	127,159	124,916	123,750	122,187	136,568	118,538		
人工(単位:人)	6.8		7.8		9.6		9.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民利便性の高い、安定的な電子行政サービスの提供が可能となるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	情報統括監理者(CIO)のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。また、ICT部門の業務継続計画に基づく対策を実施し、災害発生時における業務継続の体制確保への取組や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②アクセシビリティへの配慮など、システム導入前の確認の実施 ③情報システムの最適化に向けた取組の推進 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進 ⑤「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保 ⑥情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報システムの適正な評価・調整については、システム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。 ②アクセシビリティへの配慮等、システム導入前の確認について、支援を的確に実施しました。 ③情報システム全体最適化方針に基づいた取組については、大型システム開発等に関して、進捗管理や支援を的確に実施しました。 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進については、国・事業者・庁内の調整、各種調査の実施や意見の集約、標準化を見据えた環境構築等を的確に行いました。 ⑤「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保については、体制確保のための必要事項を確認するとともに、対象システムの最新の状況を調査し年次更新を行いました。 ⑥情報セキュリティ対策強化については、研修や各種監査、点検等を実施し、取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ICTの発展に伴う市民の利便性向上、情報システムの高度化、効率化に適切に引き続き対応しつつ、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年9月施行)」に基づき、基幹系システムの標準化に対応する必要があります。また、総務省が策定している「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正等の状況を確認しながら、個人情報等の情報資産を確実に保護するためのセキュリティ対策の強化を継続的に実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:システム統一・標準化への対応として、ガバメントクラウドの運用を開始しました。 R6年度:システム統一・標準化への対応のため、ガバメントクラウドでのシステム構築を開始しました。市の情報資産を扱うシステムにおいて、適正な外部サービスの利用を推進するため、外部サービスの利用に係るガイドラインを施行しました。 R5、R6年度:地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂に対応するため、川崎市情報セキュリティ基準を改訂し、施行しました。 R4年度:国や本市の施策動向に基づき、川崎市情報システム全体最適化方針の時点修正を実施しました。 R2、R3年度:自治体DX推進計画の策定に伴い、国の施策への情報収集強化、庁内情報共有、本市のデジタル化方針について検討を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティ対策やC SIRT(インシデント発生時の統一窓口)による迅速な対応など、CIO体制の下、ITガバナンスを強化して全庁統一的な取組を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市のデジタル化施策の推進に係るICT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、システム統一・標準化に係る全体統括監理業務を実施しており、本市を取り巻く社会的な要請等に的確に順応して事業を継続しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	外部の専門家の知見等が必要な業務等について、既に委託により実施しています。デジタル化の進展に伴う外部専門家の活用拡大や社会的な要請の変化等を踏まえた契約内容見直しにより、内部事務の改善や市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	毎年増加するシステム導入相談に対する評価や支援、大規模システム開発の進捗管理等を実施するとともに、システム統一・標準化に向けた各種調整等の取組を実施しました。また、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施し、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	ICTを活用した取組を推進していくことは、行政サービスの向上や行財政運営の効率化に寄与するものであることから、ICTを取り巻く社会環境に的確に順応しながら、引き続き、情報システムの最適化やセキュリティ対策を実施していくとともに、システム統一・標準化の取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40205060	事務事業名 情報環境整備事業				政策体系別計画の記載 無							
担 当	組織コード 172800	所属名 総務企画局デジタル化施策推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	16 平和と公正 16.10 情報セキュリティ対策の確実な実施や適正なデータ管理を徹底するとともに、市民の方の的確な情報入手やオンライン手続の利用など、安全安心な公共アクセスを実現する。												
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,929,078	2,807,497	3,078,480	3,921,574	3,669,640	2,982,149	4,506,269	4,266,867	3,014,745	5,965,183	5,338,684	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	4,607	—	0	222,618	—	0	181,942	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	138,176	—	138,176	149,234	—	138,176	192,991	—	138,176	223,951	—
		一般財源	2,790,902	—	2,940,304	3,767,733	—	2,843,973	4,090,660	—	2,876,569	5,559,290	—
	人件費※ B	101,088	101,088	131,967	131,967	131,967	133,980	133,980	133,980	156,679	156,679	156,679	
総コスト(A+B)	3,030,166	2,908,585	3,210,447	4,053,541	3,801,607	3,116,129	4,640,249	4,400,847	3,171,424	6,121,862	5,495,363		
人工(単位:人)	12		15.48		15.59		17.76						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。	
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①庁内ネットワーク強靱化に向けた取組の推進 ②本庁地区ネットワークの再構築 ③庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等により具体的に実績を示すことがで きる取組」、又は「未達成部分」若しく は「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①行政サービスコーナーの回線冗長化及び情報系ネットワーク不正接続対策システムの整備を行いました。 ②南庁舎主要通信機器等の更新及び本庁舎等無線LAN接続環境の増強を行いました。 ③予定どおり計画配置パソコンの更新及びMicrosoft365の導入を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		日本年金機構の情報流出事案を契機に、引き続き自治体情報セキュリティ対策の強化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度: Microsoft Officeのサポート終了に伴い、計画配置パソコンにMicrosoft365を導入しました。 R5年度: 神奈川情報セキュリティクラウドの更新に合わせて、市ネットワークのセキュリティを強化したうえで、インターネット接続環境との再接続及びLGWAN接続環境の分離を行いました。 R2年度: 基幹・業務系ネットワークにLGWAN通信用のプロキシサーバを導入しました。 R1年度: 基幹・業務系ネットワークに不正接続対策システムを導入しました。 H29年度: 神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット接続環境を市ネットワークから分離しました。 H28年度: 番号利用事務システムで使用する二要素認証システムを稼働しました。 H27年度: 庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 H26年度: USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼働しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市が市民サービスを継続して行っていくためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、電子行政サービスの安定的な提供及び庁内のセキュリティレベルの維持・向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・ヘルプデスク等の必要となる部分については、委託を導入しています。 ・更なる事業の効率化や質の向上を図るため社会状況の変化やICTを利用した新事業の開始等に合わせて、仕様の見直し等を行いながら事業を継続していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ネットワーク環境や計画配置パソコンを整備するとともに、Teamsをはじめとする多様な機能を有したMicrosoft 365を全庁に導入して効果的に活用したことにより、各所属における業務効率化や職員間等のコミュニケーションの向上が図られるようになり、結果として市民の利便性向上につながっています。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	引き続き迅速で安全、安定的な情報処理を可能とするために、新たな脅威に対する対策を行いながら、事業を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901005	市制100周年記念事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	令和3年度	令和6年度		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	17 持続可能な開発目標	17.17	行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	39,051	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—
		一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—
	人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	6,440	6,440	6,440	
総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	6,440	56,891	45,491		
人工(単位:人)	3.6		9.5		10.8		0.73						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年を契機とした取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①・オール川崎市で取り組んだ市制100周年記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も、100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことを目的に、「Colors,Future!Actions 推進ビジョン」を策定しました。 ・「Colors,Future!Actions 推進ビジョン」を踏まえ、記念事業後の官民連携の更なる推進に向けて川崎市SDGsプラットフォームに「Colors,Future!Actions 推進部会」を設置しました。 ・市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会の総会(2回)等を開催したほか、市制100周年記念事業記録誌の発行、100周年で生まれたつながりを継続・発展させる交流会開催などの取組を進めました。 ・100周年を契機として生まれた「Colors,Future!Summit2025」や「かわさき脱炭素プロジェクト」等の事業について、継続・発展を図りました。また、「川崎最大の秋の祭典」の実現を目指し、11月上旬に川崎駅周辺で行われた5つのイベントを「川崎 秋の5大イベント」として同時開催しました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	実行委員会の参画団体数		目標	300	310	320	-	団体
		説明	オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数(年度末時点)	実績	311	383	397	-	
2	成果指標	市制100周年記念事業の事業数		目標	3	70	300	-	事業
		説明	各主体で展開される市制100周年記念事業の数(PR事業含む)	実績	3	203	511	-	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市制100周年の歴史的な節目を、次の100年に向けた新たなスタートラインとするため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市の更なる魅力向上やシビックプライドの醸成の機会とすることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:市民、企業、団体等が持つアイデアを活用するとともにさまざまな主体との共創を促進するため、提案型事業を募集しました。 R4年度:民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、市制100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業、市民・企業・団体等とのつながり、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、令和6年度までに「市制100周年記念事業の事業数」は目標を上回っており、この機運を維持・醸成する取組を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施してきました。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オール川崎市で取り組んだ記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も「Colors.Future!Summit」など、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことで、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会を創出し、施策に貢献しました。

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、市制100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業、市民・企業・団体等とのつながり、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要がありますので、令和8年度より共創推進室を新設し、官民連携による共創の取組を一層推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40901010	シティプロモーション推進事業					有					
担 当		組織コード	所属名										
		170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		17 パトナッシングで 自然と環境しよう 	17.17	民間活力や地域資源の活用・連携等により、市の魅力を向上させ、市民のシビックプライドの醸成を図ります。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組3(4)積極的な情報共有の推進				1・効率的・効果的なシティプロモーション							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	33,003	26,808	33,003	45,543	44,704	33,003	46,404	42,171	31,683	68,701	66,132	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	33,003	—	33,003	45,543	—	33,003	46,404	—	31,683	68,701	—
	人件費※ B	41,530	41,530	41,346	41,346	41,346	41,251	41,251	41,251	98,454	98,454	98,454	
総コスト(A+B)	74,533	68,338	74,349	86,889	86,050	74,254	87,655	83,422	130,137	167,155	164,586		
人工(単位:人)		4.93		4.85			4.8			11.16			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内外を問わず幅広い世代の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外を問わず幅広い世代へ情報発信します。 地域資源の発掘や連携等により、ブランドメッセージの理念への共感を喚起するとともに、特に20～30代の若年層をメインターゲットに設定し、重点的にシビックプライドの醸成を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進及び次期プランの検討・策定 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

ほぼ目標どおり達成できました。

①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進及び次期プランの検討・策定

- ・機動的かつ市民に分かりやすいものとするため、現行のプランを見直し、新たに「シティプロモーション戦略方針」を策定しました。
- 【令和8年3月策定】
- ・川崎への想いを5・7・5で詠む「かわさきいろいろ5・7・5」をホームページと本庁舎内に加え、大規模イベント等の特別ブースにおいても募集を行い、市政だよりやSNSで作品を紹介しました。
- ・教育委員会と連携し、ブランドメッセージに対する子どもたちの理解を深めるため、小・中学校及び高校生が使用するGIGA端末に「シティプロモーション副読本」として、ブランドメッセージの理念やポスター、川崎の魅力などの内容を更新し、周知を図りました。

②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信

- ・令和7年4月及び令和8年1月にブランドメッセージの理念浸透を目的としたポスターを制作・発表し、市内の主要鉄道駅や公共施設などへの掲出を行いました。また、ブランドメッセージに親しむワークショップを実施し、さらなる周知・啓発を行いました。
- ・民間企業などに対してブランドメッセージロゴの使用を許可するとともに、ロゴを活用した啓発物品をイベント等で配布したほか、市内小学1年生の入学式ではクリアファイルを配布しました。

③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進

- ・民間企業の協力により市内各店舗で発券するレシートで大規模イベントの告知をした他、企業や学生等と連携して実施した脱炭素の取組「水素 | ノー炭炭メン本舗プロジェクト」など、民間との連携によるプロモーション活動を実施しました。
- ・「かわさきスペシャルサポーター」制度において、SHISHAMO及びsumikaとのコラボ事業として、かわさきFMのラジオ番組を2夜連続で放送し、同事業の告知を双方のSNSにて行った他、KADOKAWA DREAMSのPR動画を市内デジタルサイネージで放映しました。また、市の魅力発信として、EXILE松本利夫氏を起用したラジオ公開生中継を市役所本庁舎で実施しました。

④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進

- ・関係部署と連携をしながら、PR会社を通じてマスメディアに対して継続的な情報配信を行い、本市施策を効果的に発信した他、川崎国際環境技術展や日本初開催となったWORLD JUMP ROPE CHAMPIONSHIPSなどの取材誘致を行い、多数のメディアへの掲載を獲得しました。（令和7年度実績約52億4700万円の広告換算値）
- ・本市の魅力情報や施策を継続的に発信し、令和8年3月末に、X（旧Twitter）のフォロワー数が52,000人を超えました。

⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進

- ・シティプロモーション推進室の体制強化（局担当制の導入、職員研修の充実、重点政策に関する戦略的広報の実施、メディア向けの発信強化）による全庁的な広報力の強化を図りました。
- ・川崎に住み、働き、学ぶことの魅力を伝え、本市への愛着・誇りのさらなる醸成を目的として、川崎で新たな価値創造に挑戦する人々の姿を発信する「シティプロモーションサイトColors.」を制作し、令和8年1月に公開しました。
- ・職員の広報マインド醸成を目的とした研修では、令和7年度より開催回数を1回から3回に増やしました。各回で、市民とより良い関係を生むコミュニケーションの手法を学ぶことを目的に、SNSへの投稿案作成など効果的なワークショップを取り入れたほか、SNS運営のリスク管理研修については、対面及びeラーニングの両方で実施しました。その結果、受講者の100%が「広報へのモチベーションが高まった」と回答する回もあるなど、一定の成果が得られました。
- ・メディアコーディネーターを中心として、研修や個別相談、スタジオを活用した動画配信支援等、全庁的な広報活動を維持、向上させるためのサポートを行いました。

これらの取組や各種広報媒体を効果的に活用した情報発信により、昨年度と比較して、市民及び隣接都市在住者の川崎市のイメージ、シビックプライド指標の「愛着」においては、数値が上昇し過去最高となりましたが、シビックプライド指標「愛着」「誇り」の数値は目標には至りませんでした。都市イメージの向上とシビックプライドの醸成は、中長期的に取り組んでいく必要があることから、新たに策定した「シティプロモーション戦略方針」に基づき、職員の広報力の向上や川崎プライドの醸成に取り組むとともに、多様な主体と連携したプロモーション活動などを推進していきます。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値		目標	6.6	6.7	6.9	7.0以上	点
		説明	都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.5	5.7	6.3	6.6	
2	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値		目標	5.6	5.7	5.9	6.0以上	点
		説明	都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.9	5.1	5.9	5.8	
3	成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合		目標	53	53.5	54.5	55以上	%
		説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	実績	38	45.5	58.5	62.3	
4	成果指標	市民のうち川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合		目標	62	64	66	67以上	%
		説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、市民のうち6点～10点を選んだ割合	実績	57.6	63.3	74.2	77.2	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		総務省の通信利用動向調査によれば、令和4年から令和6年にかけて、13～39歳のSNS利用率はいずれの年も約90%に達しています。このことから、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信が一層求められているほか、インターネット活用や動画を用いた情報提供の需要もさらに高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R7年度:重点政策広報担当の新設や局担当制度の導入など、シティプロモーション推進に向けた体制を強化しました。また、令和8年1月に「シティプロモーションサイトColors.」を公開するとともに、令和8年3月には「シティプロモーション戦略方針」を新たに策定しました。 R6年度:かわさきスペシャルサポーターと連携した市民参加型企画の実施、SNS等による市制100周年を中心とした情報発信、主要駅を中心としたシティドレッシング、メディアへの積極的な発信や取材誘致などを実施しました。 R5年度:かわさきスペシャルサポーター制度によるコラボ事業の実施、Instagramの立ち上げによる若年層に向けた情報発信の強化、かわさきいろいろ575の作品募集、著名人の575作品公開による市への愛着・誇りの醸成を図りました。 R4年度:若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度を立ち上げ、動画配信やSNSでの広報、各種広報媒体への出演などを実施し、若年層に向けた情報発信の強化を図りました。 R3年度:個別事業にとられない幅広い民間連携を実施するため、都市ブランド推進事業を廃止し、R4年度に新たな民間連携制度を立ち上げることとしました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開するとともに、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 R1年度:シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 H30年度:都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、区のプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 H29年度:都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 H28年度:関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の多彩な魅力の市内外への発信、若年層へのアプローチや民間企業との連携などにより、成果指標の数値やXのフォロワー数は上昇傾向にあり、市民に知ってもらい、関わる機会が求められていることから、今後も継続した情報発信やプロモーション活動が必要であると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	未達成の成果指標があったものの、3つの成果指標については、過去最高の数値を更新したことから、これまでの地道なプロモーション活動による効果が表れているものと考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	職員の広報力強化を目的とした局担当制の導入や重点政策広報担当の新設、PR業者と連携したプロモーションや広報展開を行っていますが、目標達成に向けては、さらなる民間の知見・機動力を活用した事業実施手法等の検討の余地はあると考えられることから、引き続き効率的な事業実施を進めていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	これまでの取組や各種広報媒体を効果的に活用した情報発信により、本市の多彩な魅力について、より多くの方々の共感を得ることができたことから、3つの成果指標はいずれも過去最高の数値を記録しており、実施した事業の効果が成果指標の改善として表れたことから、施策に対して貢献があったものと考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	これまで行ってきたプロモーション活動や市制100周年記念事業及び、令和7年度のシティプロモーション推進室の体制強化(局担当制の導入、職員研修の充実、重点政策に関する戦略的広報の実施、メディア向けの発信強化)等により、目標値に達しない成果指標はあるものの、各数値は概ね上昇しました。今後もこの数値の維持・向上を目指し、社会経済環境の変化に機動的かつ柔軟に対応することを目的として、新たに策定した「シティプロモーション戦略方針」に基づき、人材育成部門と連携しながら研修等を通じて職員の川崎への愛着・誇り(川崎プライド)を醸成し、受け手の状況や気持ちを的確に捉え、ターゲットに応じた広報計画を立て、その見せ方やタイミングの工夫を行い、各種広報媒体の効果的な活用や多様な主体との連携により共感を生むプロモーションに取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40901020	国際交流推進事業					有					
担 当		組織コード	所属名										
		170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
		—	—		イベント等			—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 	17.16	これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市等とのお互いの強みや特性を生かした交流事業を実施することで、分野ごとに互恵的な関係を構築するとともに、行政、市民等による国際交流の促進を図ることで友好関係の深化につなげる。また、姉妹友好都市を通じ海外へ川崎市の魅力を発信することにより、川崎市のイメージの向上や市民のシンビックプライドの醸成に寄与する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	37,774	24,269	37,774	36,886	26,106	37,774	49,974	29,521	37,774	33,922	19,199
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	18,857	—	18,857	18,899	—	18,857	21,391	—	18,857	17,934	—
		一般財源	18,917	—	18,917	17,987	—	18,917	28,583	—	18,917	15,988	—
		人件費※ B	14,995	14,995	11,424	11,424	11,424	16,844	16,844	16,844	19,232	19,232	19,232
総コスト(A+B)	52,769	39,264	49,198	48,310	37,530	54,618	66,818	46,365	57,006	53,154	38,431		
人工(単位：人)		1.78		1.34			1.96			2.18			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシンビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①姉妹・友好都市等との国際交流の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①アメリカ・ボルチモア市の公共図書館システムである「エノック・ブラット・フリー・ライブラリー」のCEOが本市を訪問し、市内図書館や川崎市文化財団、川崎市民活動センターなどを視察しました。オーストラリア・ウーロンゴン市長をはじめとする訪問団が本市を訪問し、川崎ジュニア文化賞受賞作品の観覧のほか、横浜港、川崎港、中原図書館、宮前市民館・図書館、生田出張所などを視察しました。川崎ジュニア文化賞で大賞を受賞した子どもたちとウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の子どもたちとのオンライン交流会等を行いました。韓国・富川市との職員短期相互派遣を実施し、両都市の先進的な取組内容についての視察(本市においては臨海部、新川崎・創造のもり等、富川市においては富川アートセンター等)、意見交換等を行いました。 姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では過去の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流や、インターナショナルフェスティバルにおける姉妹・友好都市に関するパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組を実施し、姉妹・友好都市等との国際交流を着実に推進しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数			目標	—	—	—	—	人
		説明	姉妹・友好都市をはじめとした海外都市との交流イベント、周年記念事業、オンライン交流等への参加人数		実績	3,097	188	83	133	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により対面での国際交流が再び盛んになる一方で、デジタル化の進展による交流形態の多様化も踏まえ、オンライン・対面双方の交流による効果的な成果の獲得が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。(R1年度以降、富川市の意向により交流が一時的に取りやめとなっており、R7年度から再開。)) H25年度: 韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では過去の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流や、イベントにおける姉妹・友好都市に関するパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組を実施することにより、姉妹・友好都市等との国際交流は着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市との調整等については、国際儀礼等を踏まえ、行政自らが行う必要があります。今後もオンラインの活用等事業手法を見直しながら交流手法を多様化させ、効率的・効果的な事業執行に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	訪問団の派遣・受入れ等を行うことで、友好関係の深化につなげることができました。 また、インターナショナルフェスティバルにおける姉妹・友好都市に関するパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等の実施により、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今後も世界における本市の存在感を高めるため、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進していきます。 また、姉妹・友好都市のPRや姉妹・友好都市を通じて川崎市の魅力を海外へ発信することにより、市内外における市の認知度・好感度を高め、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901030	国際施策推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	令和7年度		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	17 持続可能な 開発目標	17.16	今後も市民が住み続けたいと思えるまちであるとともに、行ってみたい、住んでみたい、働いてみたいと国内外から選ばれる都市になることをめざし、本市の強みと魅力を最大限に活かしながら、国際施策を計画的、総合的に推進していく。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5	4	5	5	0	5	0	0	5	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	5	-	5	5	-	5	0	-	5	0	-
	人件費※ B	7,750	7,750	1,279	1,279	1,279	3,524	3,524	3,524	3,176	3,176	3,176	
総コスト(A+B)	7,755	7,754	1,284	1,284	1,279	3,529	3,524	3,524	3,181	3,176	3,176		
人工(単位:人)	0.92		0.15			0.41		0.36					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「国際施策推進プラン」の的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際施策推進委員会を運営し、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「国際施策推進プラン」に基づき、本市の国際施策を総合的かつ計画的に推進しました。 ②関係局区への確認結果等に基づき、「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理を実施しました。また、令和7(2025)年度に「国際施策推進プラン」の計画期間が満了することに伴い、「川崎市総合計画改定方針」を踏まえ、次期計画の必要性を改めて点検しました。同プランに定める内容が総合計画に含まれていることに加え、デジタル化の進展・AIによる翻訳機能の高度化等により、国際施策が従来の「目的」から、目標達成のための「手段」の一つへと位置付けが変化してきたことなどを踏まえ、国際施策のみを個別計画として策定する必要性は薄くなったため、計画期間満了をもって同プランを廃止しました。なお、令和7(2025)年度の川崎市国際施策推進委員会については、同プランを廃止することから、次期計画策定に係る開催がなくなり、1回のみの開催となりました。同プランは計画期間満了をもって廃止しましたが、引き続き、総合計画に基づき局区において取組を推進するとともに、庁内の情報共有や局区間連携等を実施してまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎市国際施策推進委員会の開催件数	目標	1	1	1	2	回
	説明 「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理等を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数	実績	1	1	1	1	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の流行を契機としたデジタル化の進展・AIによる翻訳機能の高度化等により、国際施策が従来の「目的」から、目標達成のための「手段」の一つへと位置付けが変化しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:「川崎市総合計画改定方針」を踏まえ、「国際施策推進プラン」の必要性を改めて点検し、令和7(2025)年度末の計画期間満了をもって同プランを廃止しました。 H27年度:多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「国際施策推進プラン」を策定しました。 H24年度:庁内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」(庁内向け・国際展開分野のみ)を作成しました。 H23年度:庁内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「国際施策調整会議」を設置・開催しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一層加速するグローバル化の中で、本市が持続的に発展するためには、川崎が持つ強みと魅力を最大限に活かしながら、本市の国際施策を推進する必要があります。ただし、国際施策のみを個別計画として策定する必要性は薄くなったことから、「国際施策推進プラン」については令和7(2025)年度末の計画期間満了をもって廃止しました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの年度評価を実施するなど、「国際施策推進プラン」の進捗を適正に管理することにより、さまざまな分野にわたる国際施策を総合的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「川崎市総合計画改定方針」を踏まえ、「国際施策推進プラン」の必要性を改めて点検し、令和7(2025)年度末の計画期間満了をもって同プランを廃止しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国際施策推進プランの進捗管理のもと、局区が様々な分野にわたる国際施策を計画的に推進することにより、同プランに掲げる「世界を引き寄せる真のグローバル都市川崎」の形成に一定程度貢献しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	「国際施策推進プラン」については令和7(2025)年度末の計画期間満了をもって廃止しましたが、引き続き、総合計画に基づき局区において取組を推進するとともに、庁内の情報共有や局区間連携等を実施してまいります。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101060	地方分権改革推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 地方自治法、地方分権一括法、新たな地方分権改革の推進に関する方針(改訂)等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.14	持続可能で自主的・自立的な行財政運営に向けて、国や県、他都市と連携・協議を行い、市民の関心と理解も高めながら、特別市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組を進める。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			1・地方分権改革の更なる推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	27,157	24,872	27,157	27,157	15,028	27,157	24,650	21,784	27,157	24,471	22,277	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	27,157	—	27,157	27,157	—	27,157	24,650	—	27,157	24,471	—
	人件費※ B	20,807	20,807	29,752	29,752	29,752	33,173	33,173	33,173	34,670	34,670	34,670	
総コスト(A+B)	47,964	45,679	56,909	56,909	44,780	60,330	57,823	54,957	61,827	59,141	56,947		
人工(単位:人)	2.47		3.49		3.86		3.93						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や特別市をはじめとした新たな大都市制度の創設に向けた取組等を進めることで、より自主的・自立的な行財政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、特別市の法制化など、多様な大都市制度実現に向けて取組を行います。さらに、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「提案募集方式」の活用については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。「提案募集方式」における本市の提案について、平成26(2014)年の制度開始から令和7(2025)年までの累計数は、75件となりました。 ②特別市制度の実現に向けた取組については、6月に特別市制度の創設について、国への要請活動を行いました。また、横浜市、相模原市とも連携し、8月に「県内三政令市市長・正副議長懇談会」を開催し、「三市共同要請」を取りまとめて、国への要請活動を行いました。さらに、指定都市市長会の取組として、7月に「次期地方制度調査会」における調査審議に関する指定都市市長会要請」及び「人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言」を策定し、国への要請活動を行いました。11月には指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」における4年間の議論を報告書としてとりまとめ、国への要請活動を行いました。3月には「指定都市市長会シンポジウム」を開催しました。市民への広報として、令和7(2025)年度は新たに公共交通機関や無料動画配信サービス「TVer」への広告掲出、市民参加型トークセッションの実施、特別市の最新動向を反映した説明冊子の作成などに取り組みました。また、市内の若年層や現役世代を中心に出席説明会を実施し、延べ1,316人が参加しました。市民祭りや区民祭へのイベント出展に加え、新たに川崎みなと祭りにも出展するとともに、各区の図書館にて企画展を継続して実施するなど、さまざまな機会を捉えて、より多くの市民の皆様特別市の意義や必要性を伝える取組を進めました。 ③県・市間の適切な役割分担に向けた検討・調整については、コンピナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限について、県との協議を重ねた結果、令和7(2025)年4月に県から市へ移譲されました。 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組については、川崎市地方分権推進会議を2回開催し、庁内での情報共有を図りながら、地方分権の推進や特別市の実現に向けて取組を進めました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	目標	－	43	48	53	件
		説明 地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案（共同提案を含む。）した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	実績	38	48	60	75	
2	活動指標	出前説明会の参加者数	目標	－	－	－	－	人
		説明 特別市制度の出前説明会を実施し、参加した人の人数 ※出前説明会については、主として開催希望があった都度実施するものであり、実施手法や対象者が様々であるため、補足的な指標として設定	実績	1,367	1,512	1,536	1,316	
3	成果指標	出前説明会の参加者における特別市制度への理解度	目標	－	70	70	70	%
		説明 特別市制度の出前説明会後のアンケートにおいて、特別市制度について「理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合 ※「特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。」	実績	70	76.5	82.8	92	
4	成果指標	かわさき市民アンケートにおける特別市制度の認知度	目標	－	－	－	35.5	%
		説明 かわさき市民アンケートにおいて、特別市について、「制度の内容を知っていた」又は「制度の内容は分からないが、名称を知っていた」を選んだ人の割合 ※「特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。」	実績	－	27.5	－	38.3	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 3 年度 ☐ 未実施 R3年度：特別市制度の実現をはじめ、地方分権改革の取組を一層推進するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂しました。 H29年度：庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度：社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度：地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な事務・権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地方分権改革の取組や特別市制度創設に向けた取組等を進めることにより、国や県から事務・権限が移譲されるなど、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事務・権限移譲に向けた取組や特別市制度の実現に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。また、これまで組織体制の見直しや、eラーニングの導入・活用等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図っていますが、引き続き事務改善の可能性を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地方分権改革による事務・権限移譲等への適切な対応や、特別市制度の実現に向けた取組を進めることにより、効率的・効果的な行財政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善（Action）

今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	事業を取り巻く社会環境の変化に的確に対応しながら、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を一層推進するとともに、特別市制度の実現に向けた取組を進めていきます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
		50101070		都市政策研究事業						無				
担 当		組織コード		所属名										
		170900		総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当										
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の 分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—		—				その他		—				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
		(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		—		中長期的に持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現するため、本事業の実施により地方自治体としての政策形成能力の向上や新たな知見の獲得、施策への反映等を目指します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		3,344	850	3,344	3,311	2,193	3,344	2,339	700	3,344	2,329	558
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		48	—	48	40	—	48	34	—	48	19	—
		一般財源		3,296	—	3,296	3,271	—	3,296	2,305	—	3,296	2,310	—
	人件費※ B		4,633	4,633	5,541	5,541	5,541	3,953	3,953	3,953	3,705	3,705	3,705	
総コスト(A+B)		7,977	5,483	8,885	8,852	7,734	7,297	6,292	4,653	7,049	6,034	4,263		
人工(単位：人)		0.55		0.65			0.46			0.42				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研究会の開催や政策情報誌の発行を通じて、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②職員の政策形成能力の向上等に資する多様な事業手法による政策課題の研究	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①研究会の開催については、有識者を招いて令和7年10月に「AI分野の最新動向とデータを活用した政策立案の推進に向けたAIの効果的活用」及び「地方制度の現状と持続可能な行政運営に向けた今後の方向性」をテーマに都市政策研究会として2回開催しました。 ②政策課題研究については、令和8年1月に「持続可能な市政運営に向けた事業の見直しと再構築」をテーマに、有識者の講演をはじめ、庁内及び民間企業の取組事例紹介も交えた政策課題研究を実施しました。 ③政策情報誌については、令和8年3月に「未来のかわさを展望、次の100年へ向けた挑戦」をテーマとして、「政策情報かわさき第44号」を発行しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	政策情報かわさきの年間発行回数		目標	1	1	1	1	冊
		説明 本市の政策情報誌である「政策情報かわさき」を継続的に発行し、本市の政策課題等に関する情報共有を行うとともに、市政の記録を行うことが重要であることから、年間発行回数を確保する指標を設定する。		実績	1	1	1	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施 R6年度: 政策課題研究事業について、職員の政策形成能力の向上を企図して基本編と実践編をそれぞれ開催しました。 R5年度: 政策課題研究事業について、従前は庁内公募等により数名の若手職員を研究員として委嘱し、国内外の視察等も含めた調査・研究を実施してきましたが、コロナ禍での事業中止などを経て事業内容を見直し、試行的に企業社員・市職員が共に学ぶ2日間のプログラムとして実施しました。 R4年度: 政策情報かわさきのページ分量および発行部数を減らし、よりコンパクトで読みやすくなるよう見直しました。 H28年度: 政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、少子・高齢化の進展や今後の人口減少、デジタル化の進展など様々な課題(中長期的、潜在的、新規性のある、分野横断的な課題を含む)に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	政策課題研究事業や政策情報かわさきについて、経費削減とともに効率的・効果的な実施内容・実施方法となるよう既に大幅な見直しを行ってきました。市の中長期的な課題・可能性に対する調査機能については全庁的な議論が必要と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はあったと考えられます。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今後も時宜にかなった都市政策研究会の開催、政策情報誌の発行を行います。また、政策課題研究事業については事業内容の見直し後に実施したプログラムに対する講師や参加者からのフィードバックを踏まえ、令和8年度は事業手法のさらなる改善を図り、職員の政策形成能力の向上等に資する時宜にかなったより効果的なプログラムを実施します。
--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		50101080	SDGs未来都市推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 パートナーシップで目標を達成しよう 	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	6,162	8,053	7,962	5,897	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006	—	8,053	7,962	—
	人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	20,368	20,368	20,368	19,320	19,320	19,320	
総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	28,421	30,374	26,530	27,373	27,282	25,217		
人工(単位：人)		2.61		3.14		2.37		2.19					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、域内におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの促進【令和6年度より追加した取組】 ⑥「(仮称)SDGsパートナー優良取組事例集」等の策定及び運用による庁外SDGsの促進【令和7年度より追加した取組】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、制度開始後最大となる約1,600者の更新期に当たり、適時適切に更新案内を実施するとともに、マニュアルの更新を行いました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、7月にSDGsフォーラム(参加者数91人)及び横浜市と連携した川崎・横浜事業者交流会(参加者数57人)を開催しました。 ③SDGs大賞を開催し、6事業者を表彰するとともに、市ホームページや市の広報媒体を活用し、受賞事例の広報を行いました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会成果報告会(活動中の9分科会による発表)を開催し、事業者間連携の取組事例を共有しました。また、「川崎市SDGsプラットフォーム」における新たな事業者間連携の仕組みとして、部会制度を設置しました。 ⑤SDGs取組を全庁的に加速化させるため、職員向けの手引書「庁内SDGs取組の進め方」を活用した職員研修を行うとともに、R6年度からの「職員脱炭素・SDGs自主行動宣言」を継続して実施しました。 ⑥市内SDGsに取り組む事業者・団体向けの取組事例集「かわさきSDGsパートナー優良事例集」及び海外からの来訪者に本市のSDGs取組を英語で紹介するリーフレット「Kawasaki City SDGs Action」を作成し、市ホームページに公開するとともに、関係者に周知しました。 一方で、成果指標のうち「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,561者となり目標未達となりました。これは、SDGsに関心を持つ事業者の多くが、すでに登録・認証を行ったことが要因と考えられます。なお、パートナー数は前回実績値と比較すると115者増えているほか、本市の調べでは、本市の登録・認証事業者数は政令指定都市で最大となっており、引き続き、様々な機会を通じて登録・認証事業者の増加を促すとともに、登録・認証事業者へのSDGs取組の支援等も進めていきます。 また、「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」及び「SDGsを知っている人の割合」について、目標未達となりました。これらはSDGsに対する認知が社会に浸透した一方で、どんな取組がSDGsに資するかが認識・浸透されていないことが要因と考えられます。SDGsに資する取組について、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を進めていきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
		説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	3,309	3,446	3,561	
2	成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	－	34	－	50	%
		説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	－	25.8	－	21	
3	成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	－	80	－	90	%
		説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	－	82	－	83.5	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化
（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）

内閣府では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進しています。

事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R7年度：庁内SDGs取組の進め方ver4.0の策定、「川崎市SDGsプラットフォーム」における部会制度設置、「Kawasaki City SDGs Action」及び「かわさきSDGsパートナー優良事例集」の公開 R6年度：庁内SDGs取組の進め方ver3.0の策定、職員脱炭素・SDGs自主行動宣言の実施 R5年度：庁内SDGs取組の進め方ver1.0、ver2.0の策定 R4年度：SDGs大賞の初開催、かわさきSDGsポータルサイトの開設

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,561者となり、前回実績値と比較すると115者増えているほか、本市の調べでは、本市の登録・認証事業者数は政令指定都市で最大となっており、引き続き、様々な機会を通じて登録・認証者の増加を促すとともに、登録・認証者へのSDGs取組の支援等も進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済ですが、より効率的かつ効果的な事業実施をめざして、仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、一定程度施策への貢献がありました。

改善（Action）

今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、R8年度より共創推進室に移管されることによる更なる発信力の強化やパートナーシップの促進、支援の拡充等について検討していきます。 また、具体的なSDGsの取組につながる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化するとともに、引き続き「庁内SDGs取組の進め方」等の運用による、庁内外でのSDGs取組の促進に向けて取り組んでいきます。 さらに、「川崎市SDGsプラットフォーム」における新たな事業者間連携の仕組みである部会制度と、「川崎市SDGsプラットフォーム」との効果的な連携を図ってまいります。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
		50102010		広聴等事務						有					
担 当		組織コード		所属名											
		170910		総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
		—		—				公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等			—				
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
		(法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱													
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		 16.7		さまざまな手法で適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名							
		取組3(4)積極的な情報共有の推進						3・広聴機能の強化に向けた取組の推進							
予決算 (単位: 千円)		年度		R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
		事業費 A		7,793	6,925	8,067	10,172	11,831	7,793	10,667	11,198	8,067	10,199	8,638	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			一般財源	7,793	—	8,067	10,172	—	7,793	10,667	—	8,067	10,199	—	
人件費※ B		32,095	32,095	38,192	38,192	38,192	39,876	39,876	39,876	54,696	54,696	54,696			
総コスト(A+B)		39,888	39,020	46,259	48,364	50,023	47,669	50,543	51,074	62,763	64,895	63,334			
人工(単位: 人)		3.81			4.48			4.64			6.2				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上目標)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「車座集会」を7回実施しました。残り1回は事業の進捗状況等を踏まえ、より効果的な手法を検討する中で、地域デザイン会議にて実施する形としました。地域特性や地域課題を踏まえたテーマを設定し、市民の声を丁寧に受け止めながら、最適なタイミングで市民と市長が公開の場において深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取、市民間での課題認識や解決に向けた情報の共有を図ることができました。 ②「市長への手紙」では、保育園給食レシピのホームページ掲載に係る要望について、過去のレシピのバックナンバー公開や、レシピを検索しやすい仕様に市ホームページのリニューアルを進めるなど、市民の声を速やかに取組につなげることができました。 ③「市民アンケート」については、目標どおり2回実施しました。市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。また、郵送調査の有効回収率が過去20年間で第3位の値となり、より多くの市民意見を聴取することができました。 ④アンケート調査に関する研修として、政策形成に資するアンケート調査の基礎知識を学ぶための研修を6月に、統計分析ソフト(HAD)を使ってデータを分析する手法を学ぶ研修を8月に実施しました。市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修を5月に実施し、研修参加者アンケートにおける研修達成度が97.6%となり目標を達成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1 活動指標	さまざまな手法による車座集会の実施回数	目標	8	8	8	8	回	
	説明 車座集会の実施回数	実績	5	10	9	7		

2	活動指標	市長への手紙の受理件数		目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
		説明	市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	3,507	4,149	3,783	3,434	
3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	市民アンケートの実施回数	実績	2	2	2	2	
4	成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)		目標	90	90	90	90	%
		説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	96.6	98.6	94.9	97.6	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。							
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:「市民アンケート」の送付用封筒の記載を見直し、5割を下回っていた有効回収率を53.1%に上げることができました。「市長への手紙」の専用紙と封筒の形態を見直し、郵送料低減等の業務改善を行いました。 R6年度:「市長への手紙」の回答迅速化に向けて、市民意見反映システムの所管課の処理期限の自動入力設定機能の追加等の改善等を行い、回答率が大幅に上昇し、業務改善につながりました。また、「市長への手紙研修」では、新たに市民の声を施策等に活用した事例紹介を行い、更なる職員の意識改革を推進しました。 R5年度:「市長への手紙」のシステム改修等を行い、効率的に経過管理を行えるよう改善しました。また、アンケート調査に関する研修について、オンデマンド研修と対面(グループワーク)研修の2部構成とすることで、職員のスキル向上に資する研修となるよう内容を拡充して実施しました。 R4年度:「市民アンケート」について令和4年度の調査からローデータ(統計処理をする前のデータ)を公表することとし、調査結果の更なる有効活用を図りました。 R3年度:「市民アンケート」の概要版の内容を、分析後の情報を掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 R1年度:「アンケート」に関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 H30年度:「アンケートデータバンク」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 H29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータバンク」の供用を開始しました。							

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声が行政にしっかりと伝わる身近な市政を進めていくことが求められており、市民の声を政策に反映する要請や重要性は増えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取と市政への反映につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民意見の施策等への反映に向け、より一層広聴に係る職員のスキルアップに向けた研修やサポート支援の実施、聴取手法の工夫などを行いながら引き続き取り組んでいきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民意見を施策に反映・活用することは必要不可欠であり、広聴事業を継続していくことが求められています。広聴事業の重要性はさらに高まっており、「車座集会」、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」等を実施することで、幅広い市民の声を聴取することができたので、施策への貢献はあったものと考えます。	

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)		・市民意見を施策に反映・活用していくために、広聴の仕組みによって市民意見を収集し、分析を行うとともに、所管局に対して、必要な情報提供や施策等への反映に係る勧奨を行う取組を、引き続き実施します。 ・「市長への手紙」業務のさらなる効率化を図るため、市民意見反映システムの改善を実施していきます。 ・広聴に携わる職員のスキルアップや人材育成に向けて、引き続き研修等を通じた職員のサポート体制を整えていきます。 ・車座集会については、市民等と市長の直接対話を通して市民ニーズを効果的に把握するため、参加団体やテーマに応じて適切な開催時期や場所を選定しながら実施していきます。
--	--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.7	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付け、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	173,880	172,817	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	144	—	144	144	—	144	0	—	144	0	—
		一般財源	152,130	—	152,130	152,130	—	152,130	152,274	—	152,130	173,880	—
	人件費※ B	9,266	9,266	8,099	8,099	8,099	8,594	8,594	8,594	7,499	7,499	7,499	
総コスト(A+B)	161,540	161,540	160,373	160,373	160,373	160,868	160,868	160,868	159,773	181,379	180,316		
人工(単位:人)	1.1		0.95		1		0.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることで、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「サンキューコールかわさき」については、対応満足度が目標に極めて近い実績値ではあるものの下回る結果となりました。今回の調査結果を含め、日常的な対応についてモニタリング頻度を更に増やし改善点を共有するなど、利用者の満足度向上に向けた取組を進めていきます。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所総合案内電話交換業務については、迅速かつ確にお客様へ案内をすることができました。 (年間受付件数 サンキューコール 29,209件、本庁舎代表電話交換 42,623件、各区役所総合案内電話交換 209,858件)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9	4.9	4.8	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R7年度:クラウド型システムの電話交換機を採用したことに伴い、有事の際の業務継続性を強化しました。 R3年度:コールセンター縮退運用時のアナウンス及び電話のプッシュボタンによる自動応答機能追加を行いました。 R2年度:運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度:川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度:中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度:高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度:幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度:サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、多岐にわたる問合せに対応しています。また、電話交換業務については、お客様との会話を通じて担当課を特定し取次ぎをすることで、市民の利便性の向上に貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標については、常時高水準の対応ができるよう高い目標設定の下取組を進めてきましたが、目標を達成することができませんでした。複雑、高度化する内容等への対応等も含め安定した対応品質の向上に向け、引き続き改善に向けた取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、オペレーターの対応資料及び市ホームページFAQ等の充実を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する利便性の向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	市民に対する高い利便性を確保しつつ、可能な限りオペレーターが迅速に回答できるよう対応資料等の充実や業務の効率化を図ることで、職員の業務効率の向上に寄与しながら、継続して実施していきます。 R7年度の業者変更に伴い、オペレーターの業務効率化等を図ることを目的に、コンタクトセンター専用FAQを構築し、今後のコンタクトセンターの運営において、より効率的な運営ができるよう進めていきます。 「サンキューコールかわさき」の対応について、対応のモニタリング頻度を更に増やし改善点をオペレーター内で共有するなど、利用者の満足度向上に向けた取組を進めていきます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		50102040		広報事業						有			
担 当		組織コード		所 属 名									
		170700		総務企画局シティプロモーション推進室									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
		昭和24年		—				出版物等			—		
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16 平和と正義をすすめる 16.6 情報を、バランスよく、幅広く掲載し、さまざまな手法で入手できるようにする。また、市ホームページについては、必要な情報にスムーズにアクセスできるようにする。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
		取組3(4)積極的な情報共有の推進						1・効率的・効果的なシティプロモーション					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		302,592	258,725	386,478	380,454	358,671	255,562	276,592	268,578	255,562	269,048	250,400
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,921	—	1,921	1,241	—	6,301	1,024	—	6,301	1,016	—
		一般財源	300,671	—	384,557	379,213	—	249,261	275,568	—	249,261	268,032	—
人件費※ B		146,662	146,662	137,594	137,594	137,594	114,386	114,386	114,386	118,744	118,744	118,744	
総コスト(A+B)		449,254	405,387	524,072	518,048	496,265	369,948	390,978	382,964	374,306	387,792	369,144	
人工(単位:人)		17.41		16.14			13.31			13.46			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(ホームページ月平均閲覧回数:6,247千回) ③リニューアル後の市ホームページ及び管理システムの適切な運用 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤広報出版物等の発行による市政情報の発信	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度			4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）			目標を下回りました。 ①市政だよりの配布は、町内会等による配布、業者によるポスティングの他に、公共施設、駅、コンビニ等での配架、LINE登録等によるホームページ閲覧等の電子媒体の利用、希望する方への個別配布を継続して行い、様々な手法により情報を発信しました。 ②令和6年3月のリニューアルで実施したトップページへの市の魅力・イベントコーナーの設置やイベントアプリとの情報連携により、効果的な情報発信を行いました。また、災害時には緊急情報を全ページの上部に即時表示するなど、市民にとって必要な情報を適切に発信しました。なお、令和7年度の市ホームページの月平均ページ閲覧回数の目標6,247千回以上に対し、実績が4,854千回と下回ったことについて、昨年度実績（目標6,247千回、実績5,240千回）から引き続き、コロナ感染症の影響でワクチン接種情報や感染状況などに市民の関心が高まっている中で目標を設定したため、令和5年5月にコロナ感染症が5類となり、関連ページの閲覧が減少したことや、リニューアルでのページ分類の見直しや検索機能の改善により目的のページへ直接アクセスしやすくなったことが影響していると考えられることに加え、ホームページ以外での情報発信や生成AIによる情報収集などによりホームページへアクセスせずに情報を得る手段が増加したことも影響していると考えられます。 ③大規模災害や急激なアクセス増の影響を受けないよう、リニューアルで実施したクラウドサービスの2拠点化やサーバ性能強化の対策等により、安定的な運用を行うことができました。特に台風接近による対応やカムチャツカ地震に伴う津波注意報の発表などの臨時情報発信時には関係部署、運用保守事業者と密接に連携し、適切に緊急情報を発信するなど、年間を通じて一層安定的な運用を達成しました。また、職員によるホームページ更新業務を円滑に行えるようにするため、受講者の習熟度に応じた初級編と中級編の2種の操作研修を開催しました。 ④情報プラザについては市の刊行物の閲覧・貸出・複写サービス及び有償刊行物の販売等を通じて、市民に市政を理解してもらうための取組を行いました。広報コーナーについては、各局に調査の上、調整を行い、年間を通じて時宜に合ったテーマ等の展示により、効果的な広報につなげました。 ⑤「かわさきノコト 川崎市市勢要覧2025」を4月に20,000部発行し、多くの市民に読んでもらえるよう、区役所等での配布のほか、各種イベント等でも配布し、効果的に市政情報を発信しました。また、転入者・高齢者等を主な対象とし、必要な情報をコンパクトにまとめた「生活ガイド」を発行し、転入窓口で配布するとともに、市ホームページに掲載し広く発信しました。引き続き、紙媒体と電子媒体を組み合わせながら効果的な情報発信を行うとともに、SNSとの連携等による一層の周知を図ってまいります。 以上のように取り組んできたところですが、必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合は、43.1%と令和5年度実績から約1ポイント減少し目標を下回りました。その要因としては、市民が用いる情報媒体が多様化するなど、社会環境が変化していることが考えられます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数			目標	6,247千	6,247千	6,247千	6,247千	回
		説明	市ホームページの月平均ページ閲覧回数（わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。）		実績	7,634千	5,835千	5,240千	4,854千	
2	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合			目標	—	43.5	—	45	%
		説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施		実績		44.2	—	43.1	

評価（Check）									
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）				情報媒体が多様化し、市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。					
事業の見直し・改善内容				☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施					
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				R7年度：かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R6年度：市制100周年記念誌を発行しました。今回は特に5年から10年後に地域の担い手となる若年層の川崎への愛着や誇りを一層醸成するために、市内中学・高校の生徒に対して配布を行いました。 R5年度：令和6年4月発行に向け、市制100周年記念誌を制作しました。 R5年度：令和6年3月に市ホームページリニューアルを実施しました。 R5年度：令和5年度末の市ホームページリニューアル実施に向け、CMS仕様や情報分類の見直し等の検討を実施しました。 R4年度：市政だよりの配布を9月から町内会配布と業者ポスティングの併用としました。 R3年度：「市政だより」の発行回数・ページ数の見直し（月1回、12ページに変更）及び一部リニューアル（アイコンの変更、市外局番の掲載等）を実施しました。 R2年度：情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度：令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度：自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度：かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度：ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度：ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度：市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度：市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度：「市政だより」の効果測定（読者アンケート）を実施しました。 H28年度：市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度：「市政だより」の全面リニューアル（全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新）を実施しました。 H26年度：「市政だより」の一部リニューアル（横書き・タイトルロゴの変更）を実施しました。					

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	市政だよりや市ホームページなどでの適切な情報の発信を進めてきたことで、R5年度には「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」が目標を上回って達成しましたが、R7年度は目標を下回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、生活ガイドは委託を行うなど、効率的に事業を実施しています。市政だよりについては、適切かつ効果的に情報を伝えるために、新任職員向け研修や写真の撮り方の研修などを実施するほか、先輩職員からの指導、助言などのOJTを継続することで職員のスキル向上を図り、より伝わる広報としていくことができると考えられます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市ホームページは、令和6年3月のリニューアルによって、クラウドサーバ2拠点化を採用して大規模災害時の安定稼働を担保した上で、デザインを一新し、「やさしい日本語」機械翻訳など新機能を備えるなど、市民にとってより見やすく、分かりやすいものとなり、以降も研修等により維持、向上を進めています。また、市政だよりは、わかりやすさに重点を置き、幅広い分野を取り扱うとともに、分野の近い記事を囲み記事とするほか、特集記事では重要な施策を表紙を含め3ページにわたり掲載しています。そのため、成果指標は減少傾向にあるものの、一定程度施策に貢献していると考えます。

改善（Action）

今後の方向性 （実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載）	市ホームページの月平均ページ閲覧回数については、コロナ感染症の影響でワクチン接種情報や感染状況などに市民の関心が高まっている中で目標を設定したため、令和5年5月にコロナ感染症が5類となり、それらの閲覧が減少したことで目標の回数には至りませんでした。また、リニューアルでのページ分類の見直しや検索機能の改善により目的のページへ直接アクセスしやすくなったことや、生成AI技術の発展などにより利用者の情報入手手段が増加したことも影響していると考えられます。市民が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、市民が必要とする市政情報を発信する際に、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら積極的に事業を実施します。
--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名					政策体系別計画の記載				
		50102050		放送事業					有				
担 当		組織コード		所属名									
		170700		総務企画局シティプロモーション推進室									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		その他		その他		—			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16 平和と正義をすべての人に		16.6		本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を迅速で的確に市内外へ発信することで、市民に開かれた情報共有の推進を図ります。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組3(4)積極的な情報共有の推進					1・効率的・効果的なシティプロモーション						
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		103,897	103,880	103,897	102,883	102,877	103,897	103,350	103,356	102,577	103,882	103,860
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	103,897	—	103,897	102,883	—	103,897	103,350	—	102,577	103,882	—
人件費※ B		17,269	17,269	14,322	14,322	14,322	14,524	14,524	14,524	15,880	15,880	15,880	
総コスト(A+B)		121,166	121,149	118,219	117,205	117,199	118,421	117,874	117,880	118,457	119,762	119,740	
人工(単位：人)		2.05		1.68			1.69			1.8			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、YouTube(You Tube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間48回)、tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送(年間24回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間231日×2回(本放送＋再放送))の制作・放送のほか、かわさきFMの株主優待制度を活用したCM放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、Yahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、市政だよりと連携した「COLORFUL KAWASAKI」の放送など、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやX(旧twitter)、市政だより、アゼリアビジョンでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ16,432回)により、市政情報を適時適切に提供しました。 以上のように取り組んできたところですが、成果指標である「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」は、43.1%と令和5年度実績から約1ポイント減少し目標を下回りました。その要因としては、市民が用いる情報媒体が多様化するなど、社会環境が変化していることが考えられます。なお、「LOVEかわさき」の視聴率(令和6年度上期4.6%下期7.6%→令和7年度上期7.5%下期8.5%)や都市イメージ調査でのかわさきFMの認知度(令和6年度29.6%→令和7年度44.9%)は上昇傾向にあり、成果指標は目標を下回りましたが、本市の魅力情報や行政情報等を効果的に発信した結果、一定の成果が得られているものと考えております。									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合				目標	－	43.5	－	45	％
		説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施			実績	－	44.2	－	43.1	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		情報媒体が多様化し、台風や地震等の災害に関する地域のきめ細やかな情報のニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:室内に局担当制を導入し、より詳細な情報共有を図ることで、各媒体による効果的な情報発信につなげました。 R6年度:テレビ・ラジオ、大型サイネージとともに市制100周年記念事業に関する広報に積極的に取り組み、効果的な情報発信につなげました。 R5年度:かわさきFMの年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 R4年度:広報テレビ番組(LOVEかわさき)について、市の重点施策等を効果的に発信できるよう、放送回数の見直しを行いました(特番1増、通常回2減)。 R3年度:かわさきFMで放送する番組(かわさき7カ国語情報)について、アーカイブ化を開始しました。また、かわさき市民放送の資本金の適正化を図るため、減資を行いました。 R2年度:リスナーターゲットに合わせたラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 R1年度:広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度:年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度:リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、台風や地震等の災害に関する地域のきめ細やかな情報のニーズが高まる中で、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各広報題材をメディアミックスの手法も取り入れつつタイムリーに放送し、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できたことにより、「LOVEかわさき」の視聴率が上昇したほか、市民参加の取組を進めたことにより、かわさきFMの認知度が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効率的・効果的な事務執行を行っています。平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。かわさきFMについては、令和3年度に資本金の適正化を図るための減資を行い、経営改善に取り組みました。また、令和4年度に続き、令和5年度も年間放送回数の見直しによる経費削減を図りました。令和6年度は、前年度同額の予算状況の中、新たに市制100周年記念事業に関する広報に積極的に取り組み、多くの企業、団体の出演を得ながら効果的な広報につなげました。令和7年度は室内に局担当制を導入し、より詳細な情報共有を図ることで、効果的な広報につなげました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標は目標値を達成しなかったものの、テレビ番組の視聴率やかわさきFMの認知度は向上するなどしており、取組の効果は着実に表れています。また、それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、一定程度施策に貢献していると考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っており、テレビやラジオの放送の他、アゼリアビジョン等での市政情報の発信などを行っています。また、台風や地震等の災害時には重要な役割を果たしております。市民等が用いる情報媒体が多様化するなど、社会環境が変化しているとともに、地域のきめ細やかな情報へのニーズも高まっていることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102060	報道事務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16 	16.6	報道機関を通じて市民に対して説明責任を果たすとともに、行政の透明性を確保するため、記者会見等により市政情報を発信する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	11,686	10,342	11,686	12,247	11,071	11,686	12,193	11,268	11,686	8,183	6,886	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	11,686	—	11,686	12,247	—	11,686	12,193	—	11,686	8,183	—
	人件費※ B	23,166	23,166	23,444	23,444	23,444	23,634	23,634	23,634	33,083	33,083	33,083	
総コスト(A+B)	34,852	33,508	35,130	35,691	34,515	35,320	35,827	34,902	44,769	41,266	39,969		
人工(単位: 人)	2.75		2.75		2.75		3.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整 ③市政情報について、多くのメディア掲載や効果的なPRに向けて、記者クラブや他メディアへのアプローチやメディアツアーの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①広報広聴主管会議で報道発表資料の作成に関する説明を行うとともに、所管部署が行う資料作成の支援を行い、分かりやすく効果的な市政情報の発信力の強化を図りました。また、市長記者会見を23回開催し、会見の様子を手話通訳付きのリアルタイムの配信を行うことで、障害のある人へも考慮しながら情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②危機事象発生時の対応や様々なメディアの活用、事件・事故等における報道対応に関する研修を開催するとともに所管課に対して記者会見の前に報道機関への接遇や会見のポイントを説明するなどの調整を行いました。また、報道機関に対しても情報の提供時期や記者会見の開催要否などを適宜相談し、円滑な連絡調整を行いました。 ③市政情報について、PR業者を活用したメディアへの情報発信を146件、記者クラブや他メディアへの個別アプローチを20件実施しました。また、メディアツアーを1件実施するなど、効果的なPRを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果	目標	90	90	90	90	%
	説明 各種研修(危機管理・報道対応研修、報道発表資料作り方研修等)の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均	実績	92	95	96	93	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R7年度:多様なメディアの活用について職員向け研修を実施しました。市長会見の動画配信における手話通訳の表示等について改善を図りました。 R6年度:報道提供資料の作り方に関するeラーニングを大幅に改訂し、各所管での資料作成を支援しました。 R5年度:報道発表資料の様式を局長会議用資料と統一し、各所管での事務の効率化を図りました。 R4年度:報道発表資料の市ホームページでの公開時期を、翌日13時から、発表と同時に速やかに公開するよう変更しました。 R3年度:新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、報道発表の内容やタイミングを柔軟に変更して対応しました。 R2年度:研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料に係る庁内周知や事前確認の実施、報道機関への対応研修等を行うことで、分かりやすい情報提供や適切な報道対応につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	危機事象発生時の対応や様々なメディアの活用、事件・事故等における報道対応に関する研修会の開催等により、職員の能力向上に努めるとともに、PR事業者を活用した効果的なメディアへの情報発信を実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実させ、職員の報道対応力の向上に努めるとともに、PR事業者を活用したメディアへの情報発信等を職員へ促し、その結果、報道機関を通じて迅速かつ確に本市の情報が市民に提供され、一定程度施策へ貢献していると考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	報道提供資料の事前確認や研修等を通じて、各職員がより分かりやすい情報提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、PR事業者を活用したメディアへの情報発信を通じ、より効果的な情報提供に努めていきます。また、所管課と報道機関の連絡調整に努めます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102070	情報公開推進事務				有							
担 当	組織コード	所属名											
	171710	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場合	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16  16.6 有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させるために、統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,798	9,405	10,798	24,697	8,825	10,798	15,561	8,758	10,798	13,520	6,903	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	788	—	788	5,585	—	788	5,463	—	788	5,486	—
		一般財源	10,010	—	10,010	19,112	—	10,010	10,098	—	10,010	8,034	—
	人件費※ B	42,120	42,120	42,625	42,625	42,625	42,970	42,970	42,970	44,110	44,110	44,110	
総コスト(A+B)	52,918	51,525	53,423	67,322	51,450	53,768	58,531	51,728	54,908	57,630	51,013		
人工(単位:人)	5		5		5		5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護制度への対応については、新規採用職員研修のほか、新たによくある事故事例を取り入れた短時間集中型研修を開始し、個人情報保護制度の理解の向上に資する取組として、目標の5を上回る43回実施しました。 ②個人情報保護委員と連携し、個人情報の取扱いに関する個人情報保護相談を実施しました。 ③情報提供による手続が可能なものについては、情報提供制度を活用するよう促しました。 ④特定個人情報保護評価の第三者点検を川崎市情報公開運営審議会に諮問して実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	10	10	12	43	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、デジタル社会形成基本法、改正個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R7年度:新たに短時間集中型研修を開始し、個人情報保護制度の理解の向上に資する取組を実施しました。 R6年度:本市が保有する個人情報の適正な維持管理を確保するため、保有個人情報等の定期的な点検を開始しました。 R5年度:令和5年4月の改正個人情報保護法の施行後、本市が保有する個人情報の適正な維持管理を確保するため、個人情報ファイル簿、保有個人情報業務目録、保有個人情報取扱状況等記録簿等を整備し、保有個人情報等監査による確認を開始しました。 R5年度:デジタル原則に基づくアナログ規制の見直しのため、公開された会議の会議録の写しの閲覧方法について、従来の情報プラザ及び公文書館への紙媒体の配架に加え、市ホームページへ電子データも掲載するよう見直しを行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより、一定程度の施策への貢献がありました。	

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		50102080	公文書館運営事業					無					
担 当		組織コード	所属名										
		171720	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部公文書館										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16  平和と公正な社会をつくるために	16.6	現用文書のデジタル化及びペーパーレス化の進捗状況について、文書主管課等と情報共有して引継文書量を把握し、全市的な取組みに即した施設規模の検討を進めることで市民の財産である公文書を適正に管理します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(2)市役所内部のデジタル化の推進				3・デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討							
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	38,945	29,499	38,945	41,089	28,354	38,945	69,429	63,786	38,945	66,280	62,016
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,629	—	3,629	3,458	—	3,629	3,446	—	3,629	3,544	—
		一般財源	35,316	—	35,316	37,631	—	35,316	65,983	—	35,316	62,736	—
		人件費※ B	25,272	25,272	25,575	25,575	25,575	32,657	32,657	32,657	34,406	34,406	34,406
総コスト(A+B)	64,217	54,771	64,520	66,664	53,929	71,602	102,086	96,443	73,351	100,686	96,422		
人工(単位：人)		3		3		3.8			3.9				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類を収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	④川崎市史市制100周年記念版の制作〔令和6年度より追加した取組〕	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①歴史的公文書等は新たに238点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等について新たに11,909点のデジタル化を実施しました。公文書館システム、デジタルアーカイブシステムの構築に向けて関係部署と調達する仕様等について協議しました。 ②公文書館保管の古文書等を教材とした講座を14回、川崎をテーマにした歴史講演会を1回、市政だよりや市HP等による広報の上で開催し、目標開催数を達成しました。 ③施設の維持管理に必要な点検業務委託契約を締結し、敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行い、適切に管理しました。 ④川崎市史市制100周年記念版の制作のため、令和6年度より製作を開始し、関係部署・関係機関と協力・連携しながら適切に事業を推進しました。									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数				目標	26,000	26,200	26,400	26,800	点
		説明	歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数			実績	26,148	26,844	27,246	27,403	

2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数		目標	14	15	15	15	回
		説明	公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数	実績	7	16	15	15	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数		目標	6,500	6,500	6,500	6,500	点
		説明	川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数(令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。)	実績	8,609	8,856	9,771	11,909	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:デジタル化等の進捗の引継文書量への影響を全庁調査などにより把握し、狭陰化及び老朽化解消に向けた検討を行うとともに、必要な施設規模等を踏まえた公文書館のあり方を整理しました。このほか、文書保存量増のため、他の市有施設の書庫としての一時利用、館内施設の書庫への転用、書庫内空き空間の書棚等配置により、さらに保管場所を確保しました。 R6年度:今後の文書保存量の推計を算出し、公文書館のあり方(仮称)の今後の方向性について関係部署と協議しました。また、文書保存量増のため、他の市有施設の書庫としての一時利用、館内施設の書庫への転用、書棚等配置により保管場所を確保しました。 R5年度:公文書館の現状と今後の文書保存量の増減見込みを見据え、関係部署と課題を共有の上、公共施設に係る状況変化を踏まえた公文書館のあり方(仮称)の今後の方向性について協議しました。また、市の他施設の書庫としての利活用を協議するとともに、文書保存量増への対応のため、館内倉庫・閲覧室等の転用、書棚等配置により保管場所を確保しました。 R4年度:R3年度における公文書館のあり方のとりまとめを踏まえ、今後検討される課題等について、企画調整課、公共施設総合調整室、行政情報課等の関係部署と協議を行いました。また、文書主管課とR5年度の文書の廃棄量と引継量の見込について協議し、館内の閲覧室を保管場所に転用することで保管スペースを確保しました。 R3年度:関係部署と書庫狭陰化解消と今後の方向性を協議し、公文書館のあり方をとりまとめました。 R2年度:市有財産有効活用のため、敷地の一部を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度:全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭陰化改善を実施しました。 H30年度:公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度:平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び同条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱う業務のため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。開館から41年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、関係部署と書庫狭陰化解消と今後の方向性について協議し、公文書館のあり方を検討しました。 講座・講演会は、アンケートで把握した参加者のニーズを参考に満足度の高い講座内容となるよう検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、新たな歴史的公文書の選定や市民からの寄贈等による古文書等の受入れにより、総計27,403点を保管しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることになります。 また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書についてデジタル化を実施し、新たに11,909点を保管しました。川崎の歴史・文化に関する資料は適正に管理しており、一定程度の施策への貢献ができたと考えています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は、今後も変わらないことから、令和7年度に行財政改革第3期プログラムに基づき実施した「デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討」結果に基づき、保存文書の電子正本化の推進を図るとともに、過去の修繕計画や工事実績などを検証したうえで、目標耐用年数を念頭に置いた必要な修繕を行いながら、当面、施設を継続して活用し、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。 また、保管している史料等を活用した講座の開催や企画展示等を行い、川崎の歴史について市民の理解を深めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進めることで、利用者の利便性の向上を図ります。 歴史講座や古文書講座については、目標を達成していますが、引き続き参加者のニーズを的確に把握し、満足度の高い内容となるよう検討していきます。 川崎市史市制100周年記念版の制作については、令和9年3月の市史の完成・発行に向け適切に事業を推進していきます。
---	--

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要																																																																																																																																																																																												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							収支体系別計画の記載																																																																																																																																																																																			
	40901005	市制100周年記念事業							有																																																																																																																																																																																			
担 当	組織コード	所属名																																																																																																																																																																																										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室																																																																																																																																																																																										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)																																																																																																																																																																																				
	令和3年度	令和6年度			参加・協働の場合			—																																																																																																																																																																																				
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他																																																																																																																																																																																											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度																																																																																																																																																																																											
(法令・要綱等)																																																																																																																																																																																												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性  17.17 行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。																																																																																																																																																																																												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名 <table border="1" style="width:100%;"> <thead> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="7">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">予決算 (単位:千円)</td> <td>事業費 A</td> <td>24,772</td> <td>27,238</td> <td>41,000</td> <td>166,965</td> <td>170,962</td> <td>87,000</td> <td>333,976</td> <td>316,004</td> <td>0</td> <td>50,451</td> <td>39,051</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1,000</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>7,553</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>35,145</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>23,772</td> <td>—</td> <td>41,000</td> <td>166,965</td> <td>—</td> <td>87,000</td> <td>326,423</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>15,306</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>30,326</td> <td>30,326</td> <td>80,988</td> <td>80,988</td> <td>80,988</td> <td>92,815</td> <td>92,815</td> <td>92,815</td> <td>6,440</td> <td>6,440</td> <td>6,440</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>55,098</td> <td>57,564</td> <td>121,988</td> <td>247,953</td> <td>251,950</td> <td>179,815</td> <td>426,791</td> <td>408,819</td> <td>6,440</td> <td>56,891</td> <td>45,491</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">3.6</td> <td colspan="2">9.5</td> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">0.73</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>													改革項目						課題名							年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	決算額	予決算 (単位:千円)	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	39,051					国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—					市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—					その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—					一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—					人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	6,440	6,440	6,440					総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	6,440	56,891	45,491					人工(単位:人)	3.6		9.5		10.8		0.73									
改革項目						課題名																																																																																																																																																																																						
年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																																																																																																													
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	決算額																																																																																																																																																																												
予決算 (単位:千円)	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	39,051																																																																																																																																																																																
	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—																																																																																																																																																																																
	市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—																																																																																																																																																																																
	その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—																																																																																																																																																																																
	一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—																																																																																																																																																																																
人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	6,440	6,440	6,440																																																																																																																																																																																	
総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	6,440	56,891	45,491																																																																																																																																																																																	
人工(単位:人)	3.6		9.5		10.8		0.73																																																																																																																																																																																					
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出																																																																																																																																																																																												
計 画 (Plan)																																																																																																																																																																																												
政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション																																																																																																																																																																																										
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成																																																																																																																																																																																										
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める																																																																																																																																																																																										
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など																																																																																																																																																																																											
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。																																																																																																																																																																																											
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。																																																																																																																																																																																											
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年を契機とした取組の推進																																																																																																																																																																																											
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)																																																																																																																																																																																												
実施結果 (Do)																																																																																																																																																																																												
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った																																																																																																																																																																																										
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①・オール川崎市で取り組んだ市制100周年記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も、100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことを目的に、「Colors.Future!Actions 推進ビジョン」を策定しました。 ・「Colors.Future!Actions 推進ビジョン」を踏まえ、記念事業後の官民連携の更なる推進に向けて川崎市SDGsプラットフォームに「Colors.Future!Actions 推進部会」を設置しました。 ・市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会の総会(2回)等を開催したほか、市制100周年記念事業記録誌の発行、100周年で生まれたつながりを継続・発展させる交流会開催などの取組を進めました。 ・100周年を契機として生まれた「Colors.Future!Summit2025」や「かわさき脱炭素プロジェクト」等の事業について、継続・発展を図りました。また、「川崎最大の秋の祭典」の実現を目指し、11月上旬に川崎駅周辺で行われた5つのイベントを「川崎 秋の5大イベント」として同時開催しました。																																																																																																																																																																																											

①SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール、ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

②行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

③事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

④事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑤第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑥上記⑤に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数 説明 オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数（年度末時点）	目標	300	310	320	-	団体
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数 説明 各主体で展開される市制100周年記念事業の数（PR事業含む）	実績	3	203	511	-	事業

⑦上記⑤に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		『必要性』と関連
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	『効率性』と関連

⑧事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑨直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、市制100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業、市民・企業・団体等とのつながり、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、令和6年度までに「市制100周年記念事業の事業数」は目標を上回ってきており、この機運を維持・醸成する取組を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施してきました。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	

⑩上記⑦⑧⑨の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑪事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オール川崎市で取り組んだ記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も「Colors.Future!Summer」など、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことで、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会を創出し、施策に貢献しました。

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、市制100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業、市民・企業・団体等とのつながり、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要がありますので、令和8年度より共創推進室を新設し、官民連携による共創の取組を一層推進していきます。

⑫実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性を記載